

温暖化対策株式オープン

追加型投信／内外／株式

愛称：グリーン・プラネット

第19期（決算日：2017年2月21日）

作成対象期間

（2016年8月23日～2017年2月21日）

第19期末（2017年2月21日）	
基準価額	11,793円
純資産総額	1,108百万円
騰落率	14.3%
分配金合計	100円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

受益者のみなさまへ

投資家のみなさまにはご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

温暖化対策株式オープンは、このたび第19期の決算を行いました。

当ファンドは、実質的に世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行うことで、信託財産の成長をめざして運用を行うことを目的としております。

当期は、「QUANTA SERVICES」や「積水化学工業」などの保有銘柄の株価が上昇したことや米ドルやユーロなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は期首に比べて上昇しました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後については、地球温暖化とそれに伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定していく方針です。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記〈照会先〉ホームページにアクセスし、「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンドの詳細ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

〈照会先〉

- ホームページアドレス
<http://www.am.mufg.jp/>
- お客さま専用フリーダイヤル
0120-151034
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

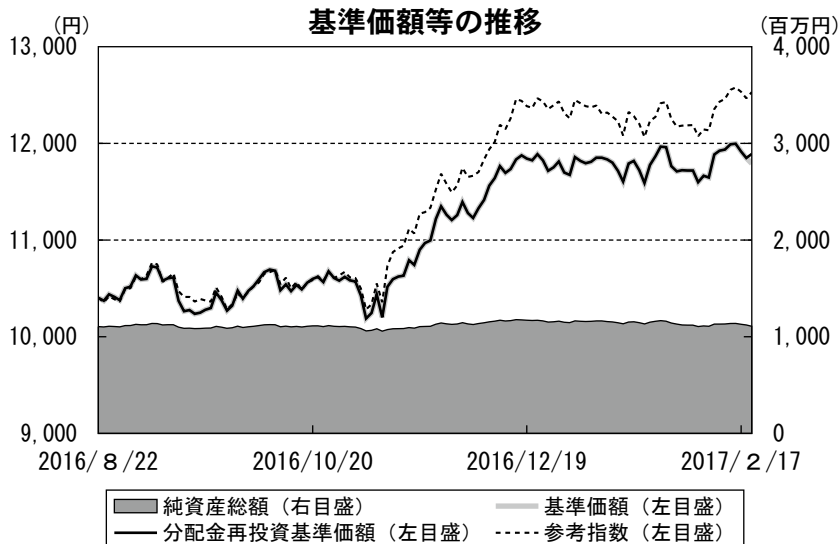
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2016/8/23～2017/2/21)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

「QUANTA SERVICES」や「積水化学工業」などの保有銘柄の株価が上昇したことや米ドルやユーロなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月23日～2017年 2 月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	98円	0.887%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(53)	(0.476)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(42)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(4)	(0.039)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.017)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.079	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.074)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	113	1.022	
期中の平均基準価額は、11,051円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

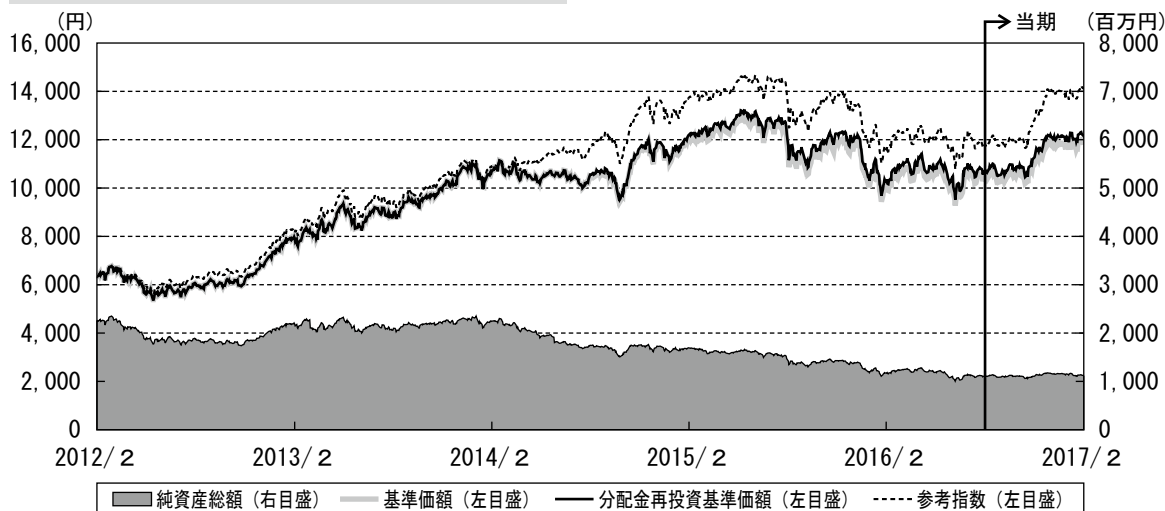
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2012年2月21日～2017年2月21日)



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・ 分配金再投資基準価額、参考指数は、2012年2月21日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・ 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2012/2/21 期初	2013/2/21 決算日	2014/2/21 決算日	2015/2/23 決算日	2016/2/22 決算日	2017/2/21 決算日
基準価額（円）	6,355	7,909	10,728	12,029	9,993	11,793
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	200	100	100
分配金再投資基準価額騰落率	—	24.5%	35.6%	14.1%	-16.2%	19.0%
参考指数騰落率	—	31.0%	30.9%	26.5%	-15.9%	22.5%
純資産総額（百万円）	2,261	2,190	2,247	1,688	1,171	1,108

- ・ ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

参考指数は、MSCI ワールド・インデックス（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第19期：2016/8/23～2017/2/21)

◎株式市況

- ・当期の先進国の株式市場は上昇しました。
- ・2016年9月に欧州中央銀行（ECB）理事会で追加金融緩和が見送られたことなどが嫌気された一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利が据え置かれたことなどから、先進国株式はレンジ内の動きとなりました。10月に、米大統領選をめぐる政治的な不透明感などを背景に下落したものの、11月の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて、新政権の経済政策への期待などを背景に米国株が牽引する形で先進国株式は上昇しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米大統領選でトランプ氏が勝利し、米国の長期金利が上昇したことなどをを受けて、米ドルは対円で上昇しました。対米ドルでの円安などを背景に、円はユーロに対しても売られ、円安・ユーロ高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<温暖化対策株式オープン>

- ・地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ15.5%の上昇となりました。

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュロダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・「HOME DEPOT INC」（米ホームセンターの大手）：好調な住宅市場などによる業績成長への期待を背景に、新規に組み入れました。
- ・「KROGER CO」（米スーパーマーケットチェーンの大手）：企業買収などによる事業拡大への期待を背景に、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・「LOWE'S COS INC」（米ホームセンターの大手）：低調な決算結果などを受けて、同業のHOME DEPOT INCへの銘柄入替を実施し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「QUANTA SERVICES」（米送配電設備工事の大手）：トランプ政権によるインフラ投資の推進などを好感し株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・「積水化学工業」（日本の住宅の大手）：好調な住宅受注などを受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・前記の結果、「QUANTA SERVICES」や「積水化学工業」などの保有銘柄の株価が上昇したことや米ドルやユーロなどの投資先通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

業種別比率

期首 (2016年8月22日)

業種	比率
資本財・サービス	34.0%
情報技術	20.0%
一般消費財・サービス	18.0%
素材	11.8%
公益事業	6.6%
金融	3.7%
ヘルスケア	2.9%
生活必需品	0.8%

期末 (2017年2月21日)

業種	比率
資本財・サービス	35.1%
情報技術	17.4%
一般消費財・サービス	17.2%
素材	13.4%
公益事業	6.4%
ヘルスケア	3.6%
不動産	2.1%
金融	1.9%
生活必需品	1.5%

テーマ別比率

期首 (2016年8月22日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	8.0%	—
低炭素化石燃料	3.4%	—
エネルギー効率	45.0%	—
輸送分野	18.4%	—
環境資源	2.8%	12.9%
その他	2.8%	4.5%

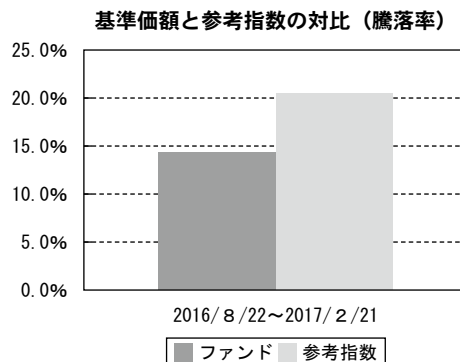
期末 (2017年2月21日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	7.8%	—
低炭素化石燃料	1.8%	—
エネルギー効率	44.0%	—
輸送分野	17.9%	—
環境資源	4.6%	13.7%
その他	3.6%	5.3%

- ・ G I C S のセクター分類の見直しに伴い、期末において、「金融」セクターから「不動産」を分離・独立しております。
- ・ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種は、G I C S (世界産業分類基準) によるものです。Global Industry Classification Standard (“G I C S”) は、MSCI Inc. と S & P (Standard & Poor’s) が開発した業種分類です。G I C S に関する知的財産所有権は MSCI Inc. および S & P に帰属します。
- ・ 緩和/適応区分および投資テーマ区分は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2016年8月23日~2017年2月21日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.841%
当期の収益	53
当期の収益以外	46
翌期繰越分配対象額	2,239

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<温暖化対策株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・トランプ米政権による地球温暖化に対する政策は依然不確実な点はあるものの、技術の進歩などによるエネルギー効率の改善に対する需要などから関連企業は引き続き成長すると思われまます。このような環境の中、銘柄選別が重要になるとみています。各種リスクを見極めた上で、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・グローバルな投資環境が不透明さを増す現在の状況においては、銘柄選別がより重要になるとみており、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

お知らせ

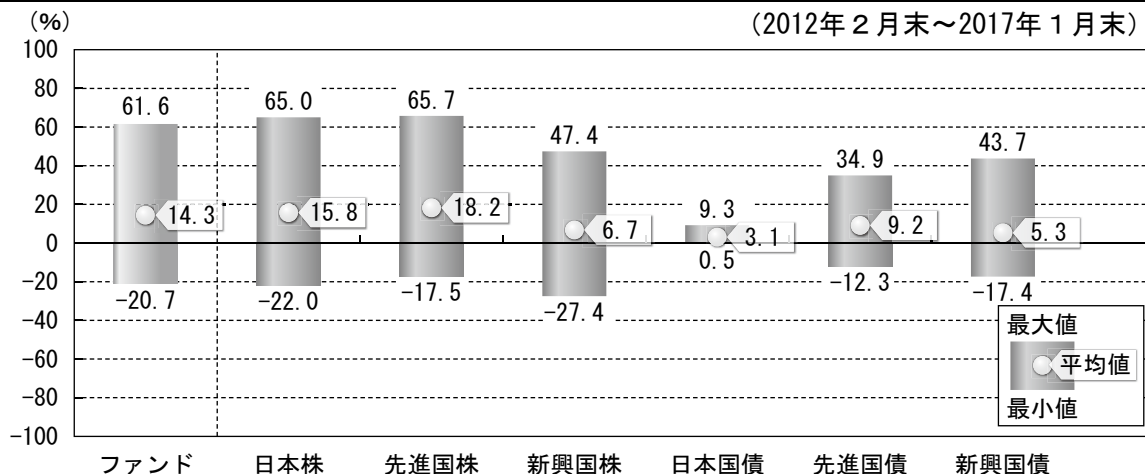
2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2027年8月23日まで（2007年8月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券
	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	世界各国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資を行います。 ・運用指図に関する権限をシュロダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。 ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
分配方針	毎年2月21日および8月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2012年2月から2017年1月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株 : TOPIX (配当込み)
- 先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
- 新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
- 日本国債 : NOMURA-BPI (国債)
- 先進国債 : シティ世界国債インデックス (除く日本)
- 新興国債 : JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2017年2月21日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第19期末 2017年2月21日
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	99.0%

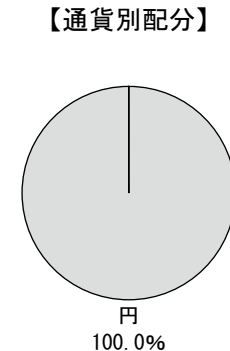
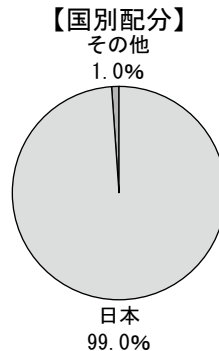
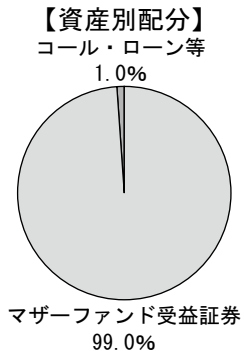
・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第19期末 2017年2月21日
純資産総額	1,108,491,333円
受益権口数	939,924,180口
1万口当たり基準価額	11,793円

・当期中において
追加設定元本は 2,873,921円
同解約元本は 125,473,956円です。

種別構成等



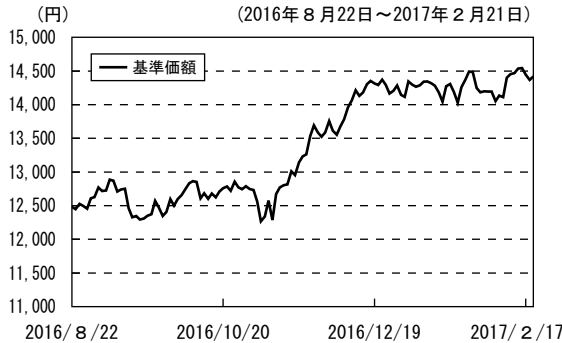
・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

組入上位ファンドの概要

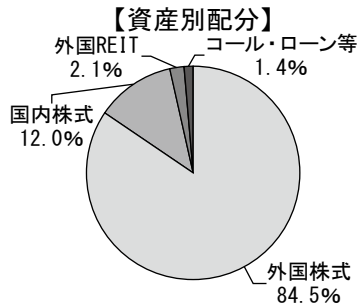
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

(2017年2月21日現在)

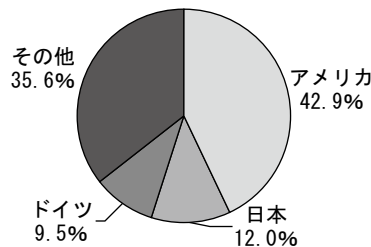
基準価額の推移



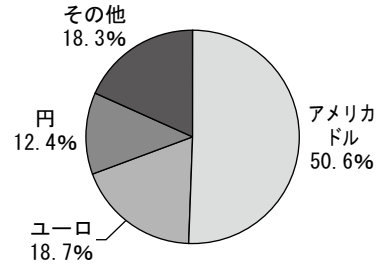
種別構成等



【国別配分】



【通貨別配分】



・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まず。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	5円	0.040%
(株式)	(5)	(0.040)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	2	0.017
(株式)	(2)	(0.017)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	10	0.075
(保管費用)	(10)	(0.075)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	17	0.132

期中の平均基準価額は、13,327円です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：63銘柄)

順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	情報技術	3.6%
2	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	一般消費財・サービス	3.3%
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	ケイマン諸島	情報技術	2.5%
4	BAYER AG-REG	株式	ドイツ	ヘルスケア	2.5%
5	クボタ	株式	日本	資本財・サービス	2.4%
6	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	情報技術	2.4%
7	BALL CORP	株式	アメリカ	素材	2.3%
8	HOME DEPOT INC	株式	アメリカ	一般消費財・サービス	2.3%
9	LINDSAY CORP	株式	アメリカ	資本財・サービス	2.3%
10	NEXTERA ENERGY INC	株式	アメリカ	公益事業	2.3%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。
 ・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

(2016年8月23日～2017年2月21日)

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行を『緩和』する
 適応…進行する地球温暖化に『適応』する

地球温暖化対策がもたらす5つの投資テーマ

◆クリーンエネルギー<緩和>

温室効果ガスを極力排出しない代替エネルギーを活用するための技術開発が促進されることが想定されます。
 <例：風力、太陽光、太陽熱、地熱、原子力発電等>

◆低炭素化石燃料<緩和>

天然ガス等、二酸化炭素排出量が相対的に少ない燃料の需要増大が予想されます。
 <例：天然ガス、クリーンコール、CCS（二酸化炭素回収・貯留）、燃料電池等>

◆エネルギー効率<緩和>

エネルギー効率の改善により二酸化炭素排出の削減が可能であると考えられます。
 <例：高効率照明、半導体素子、省エネ新素材、スマートメーター等>

◆輸送分野<緩和>

ハイブリッド車等、燃費効率に優れた輸送手段へのシフトが想定されます。
 <例：次世代技術自動車（エコカー）、車両・航空機軽量化技術、リチウムイオン電池等>

◆環境資源<緩和/適応>

地球温暖化の進行は、温室効果ガス吸収量を上昇させることで抑制することができます。また、気温の変化に応じた農業関連技術や水資源開発は有効な適応策となります。
 <例：農作物関連、水資源、森林資源等>

（注）上記は、期末現在の投資テーマであり、温暖化への取組みが進ちよくなる過程で、新たな投資テーマが生まれる可能性があります。また、緩和または適応に対応する投資テーマは変更となる場合があります。

指数に関して

○ファンドの参考指数である『MSCI ワールド・インデックス（円換算）』について

MSCI ワールド・インデックス（円換算）は、MSCI ワールド・インデックス（米ドル建て税引き後配当込み）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものではありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信